



岡山市町村総合事務組合職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年3月28日

岡山市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



#### 岡山市町村総合事務組合条例第4号

岡山市町村総合事務組合職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

岡山市町村総合事務組合職員の旅費に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第16号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中第2号を第4号とし、第1号の次に次の2号を加える。

- (2) 赴任 新たに採用された職員がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から事務所所在地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため事務所所在地から新たな勤務地に旅行することをいう。
- (3) 家族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。

第3条第1項中「出張し」の次に「、又は赴任し」を加え、同条第2項中「出張」の次に「又は赴任」を加える。

第5条第1項中「、及び宿泊料」を「、宿泊料、包括宿泊費、転居費、着後滞在費及び家族移転費」に改め、同条第7項を第11項とし、第6項の次に次の4項を加える。

- 7 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用を支給する。
- 8 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第10項に規定する家族の転居に要する費用を含む。）を支給する。
- 9 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用を支給する。
- 10 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用を支給する。

第13条に次のただし書を加える。

ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、19,000円を上限として、宿泊料を支給することができる。

第16条を第20条とし、第15条を第19条とし、第14条を第18条とし、第13条の次に次の4条を加える。

（包括宿泊費）

**第14条** 包括宿泊費の額は、当該移動に係る交通費の額及び宿泊料の合計額を上限とする。

（転居費）

**第15条** 転居費の額は、転居の実態を勘案して管理者が別に定める方法により算定される額とする。

（着後滞在費）

**第16条** 着後滞在費の額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊料及び日当の合計額に相当する額とする。

（家族移転費）

**第17条** 家族移転費の額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族一人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊料、包括宿泊費、日当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

別表（第12条及び第13条関係）中「2,200円」を「2,400円」に、「10,900円」を「13,100円」に、「9,800円」を「11,800円」に改め、同表備考中「及び」を「とは、さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市及び福岡市をいい、」に、「国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第1の1の表の備考に規定する甲地方及び乙地方」を「それ以外の地域」に改める。

**附 則**

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

岡山市町村総合事務組合職員の旅費に関する条例の新旧対照表

新	旧
<p>(用語の意義)</p> <p><b>第2条</b> 略</p> <p>(1) 略</p> <p><u>(2) 赴任 新たに採用された職員がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から事務所所在地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため事務所所在地から新たな勤務地に旅行することをいう。</u></p> <p><u>(3) 家族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。</u></p> <p><u>(4) 略</u></p> <p>2・3 略</p> <p>(旅費の支給)</p> <p><b>第3条</b> 職員が出張し、又は<u>赴任</u>した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。</p> <p>2 職員が出張<u>又は赴任</u>のための旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族に対し、旅費を支給する。</p> <p>3 略</p> <p>(旅費の種類)</p> <p><b>第5条</b> 旅費の種類は、鉄道賃、航空賃、車賃、日当、<u>宿泊料、包括宿泊費、転居費、着後滞在費及び家族移転費</u>とする。</p> <p>2～6 略</p> <p><u>7 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用を支給する。</u></p> <p><u>8 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第10項に規定する家族の転居に要する費用を含む。）を支給する。</u></p> <p><u>9 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用を支給する。</u></p> <p><u>10 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用を支給する。</u></p> <p><u>11 略</u></p>	<p>(用語の意義)</p> <p><b>第2条</b> 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(2) 略</u></p> <p>2・3 略</p> <p>(旅費の支給)</p> <p><b>第3条</b> 職員が出張し_____た場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。</p> <p>2 職員が出張_____のための旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族に対し、旅費を支給する。</p> <p>3 略</p> <p>(旅費の種類)</p> <p><b>第5条</b> 旅費の種類は、鉄道賃、航空賃、車賃、日当、<u>及び宿泊料</u>_____とする。</p> <p>2～6 略</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>7 略</u></p>

<p>(宿泊料)</p> <p><b>第13条</b> 宿泊料の額は、宿泊先の区分に応じた別表の定額による。<u>ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、19,000円を上限として、宿泊料を支給することができる。</u></p> <p>(包括宿泊費)</p> <p><b>第14条</b> 包括宿泊費の額は、当該移動に係る交通費の額及び宿泊料の合計額を上限とする。</p> <p>(転居費)</p> <p><b>第15条</b> 転居費の額は、転居の実態を勘案して管理者が別に定める方法により算定される額とする。</p> <p>(着後滞在費)</p> <p><b>第16条</b> 着後滞在費の額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊料及び日当の合計額に相当する額とする。</p> <p>(家族移転費)</p> <p><b>第17条</b> 家族移転費の額は、次に掲げる額とする。</p> <p>(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、<u>家族一人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊料、包括宿泊費、日当及び着後滞在費の合計額に相当する額</u></p> <p>(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、<u>前号の規定に準じて算定した額</u></p> <p><b>第18条</b> 略</p> <p><b>第19条</b> 略</p> <p><b>第20条</b> 略</p>	<p>(宿泊料)</p> <p><b>第13条</b> 宿泊料の額は、宿泊先の区分に応じた別表の定額による。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><b>第14条</b> 略</p> <p><b>第15条</b> 略</p> <p><b>第16条</b> 略</p>
--	---

別表（第 12 条及び第 13 条関係）

日当 (1 日につき)	宿泊料（1 夜につき）	
	甲地方	乙地方
<u>2,400 円</u>	<u>13,100 円</u>	<u>11,800 円</u>

備考 「甲地方」とは、さいたま市，千葉市，東京都特別区，横浜市，川崎市，相模原市，名古屋市，京都市，大阪市，堺市，神戸市，広島市及び福岡市をいい，「乙地方」とは，それ以外の地域

\_\_\_\_\_をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には，乙地方に宿泊したものとみなす。

別表（第 12 条及び第 13 条関係）

日当 (1 日につき)	宿泊料（1 夜につき）	
	甲地方	乙地方
<u>2,200 円</u>	<u>10,900 円</u>	<u>9,800 円</u>

備考 「甲地方」及び

\_\_\_\_\_「乙地方」とは，国家公務員等の旅費に関する法律（昭和 25 年法律第 114 号）別表第 1 の 1 の表の備考に規定する甲地方及び乙地方をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には，乙地方に宿泊したものとみなす。